

# 和歌山県の財政収支見通し

平成19年9月

和歌山県

# 長期財政収支見通しの試算について

## 1 基本的な考え方

本試算は、新長期総合計画の策定に向けた議論の参考に供するため、本県の今後10年間の一般会計の姿を一定の前提を置いて機械的に推計したものである。

試算の方法<sup>1</sup>は、

- ・ 経済の前提については、「日本経済の進路と戦略・参考試算」（内閣府、平成19年1月18日）の経済指標を用い、
- ・ 歳出・歳入については、平成19年度当初予算を出発点として各項目毎に一定比率で伸ばすことにより試算した。
- ・ 平成20・21年度については、「行財政改革推進プラン」（和歌山県、平成18年3月。以下「行革プラン」という。）に掲げた改善策の実施を前提とした。

本試算は将来の予算編成を拘束するものではなく、また、試算の前提や結果は幅を持って理解すべきものである。

## 2 試算結果の概要<sup>2</sup>

歳出面では、

- ・ 投資的経費は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）の「名目対前年度比 3%」という記述に沿って平成23年度まで減少基調にあるものの、高齢化社会の進展等に伴い社会保障関係費が、また、長期金利の上昇に伴い公債費が、それぞれ増加していく傾向にある。
- ・ 人件費は、行革プラン終了後の平成22年度以降、その抑制策を前提としていないため、名目成長率の上昇に伴って増加している。
- ・ 結局、歳出総額は、平成21年度まではほぼ横ばいで推移するものの、平成22年度から公債費がピークを迎える平成27年度までの間、大きく増加している。

歳入面では、

- ・ 名目成長率の上昇に伴い税収の増加が見込まれるものの、行革プラン終了後の平成22年度以降は、退職手当債（後年度における人件費の削減による償還を前提としてのみ発行が可能な県債）等の発行を見込んでいない。
- ・ 結局、歳入総額は、平成21年度まではほぼ横ばいで推移するものの、平成22年度に急減し、平成24年度以降は緩やかに増加していく。

単年度の収支不足額は、行革プラン対象期間中の平成21年度までは約150億円前後に抑えられているものの、平成22年度以降は約250～400億円に上ると見込まれ、平成29年度における財政調整基金・県債管理基金（以下「財調・減債基金」という。）の不足額累計は2,637億円となっている。

## 3 試算結果を受けて

持続可能な財政構造を確立するためには、国に対して、引き続き地方税財源の拡充に向けた制度改正を働き掛けていくことは勿論のこと、更なる行財政改革を強力に推進し、身の丈にあった財政運営を行っていく必要がある。

1. 具体的な試算前提については、3頁参照。

2. 平成18年3月に作成された行革プランの19頁にある年度別目標額総括表（平成17年度当初予算が出発点。）も本試算（ ）と同様、行革プランの実施を前提とした試算であるが、双方で重複する平成19～21年度の数値には差異が生じている。主な相違点とその理由は以下のとおりである。

- ・ 収支不足額（ には要調整額）は、 は拡大基調、 は縮小基調となっている。この主因は、 には地方交付税等が大幅に減少していくことを見込んでいた一方、先般総務省から新たに地方交付税等の推計方法が示されたことを受け、 にはほぼ横ばいの見込みに転じたことである。
- ・ 財調・減債基金残高については、景気回復に伴い平成17・18年度の税収実績が よりも増加したこと等により、 は に比べて上振れしている。

# 和歌山県の財政収支見通し(一般会計)

(単位: 億円、%)

	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	平成25年度 予算額	平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	平成28年度 予算額	平成29年度 予算額
歳出 (A)	(0.7) 5,179	(0.8) 5,220	(0.9) 5,175	(0.2) 5,183	(0.4) 5,204	(1.2) 5,264	(0.9) 5,312	(1.7) 5,402	(1.5) 5,483	(0.1) 5,479	(0.1) 5,486
人件費	(0.4) 1,666	(3.3) 1,611	(3.7) 1,551	(1.1) 1,568	(1.9) 1,598	(0.6) 1,607	(0.5) 1,615	(2.0) 1,647	(2.4) 1,687	(0.1) 1,688	(0.4) 1,694
経常人件費	(3.3) 1,423	(2.4) 1,389	(1.9) 1,362	(0.7) 1,372	(1.4) 1,391	(1.4) 1,410	(1.3) 1,429	(1.3) 1,448	(1.4) 1,468	(1.3) 1,487	(1.3) 1,507
退職手当	(25.2) 232	(9.3) 210	(15.7) 177	(4.0) 184	(6.5) 196	(5.1) 186	(5.9) 175	(7.4) 188	(10.6) 208	(9.1) 189	(7.4) 175
公債費	(1.6) 650	(7.7) 700	(3.9) 727	(3.4) 752	(4.8) 788	(4.2) 821	(2.7) 843	(3.7) 874	(1.6) 888	(4.2) 851	(3.1) 825
投資的経費	(8.4) 1,011	(1.0) 1,021	(2.2) 999	(5.8) 941	(7.3) 872	(1.1) 862	(1.2) 852	(0.1) 851	(0.4) 848	(0.1) 849	(0.6) 844
その他	(6.6) 1,852	(1.9) 1,888	(0.5) 1,898	(1.3) 1,922	(1.2) 1,946	(1.4) 1,974	(1.4) 2,002	(1.4) 2,030	(1.5) 2,060	(1.5) 2,091	(1.5) 2,123
社会保障関係費	(14.6) 403	(7.9) 435	(3.2) 449	(3.6) 465	(3.4) 481	(4.0) 500	(3.8) 519	(3.7) 538	(3.9) 559	(3.8) 580	(3.8) 602
歳入 (B)	(2.2) 5,028	(0.7) 5,064	(0.5) 5,040	(2.1) 4,936	(0.1) 4,933	(0.3) 4,946	(0.5) 4,969	(1.1) 5,022	(1.1) 5,079	(1.3) 5,143	(1.2) 5,204
県税	(6.9) 1,017	(2.9) 1,047	(3.2) 1,081	(2.8) 1,111	(2.9) 1,143	(2.9) 1,176	(2.9) 1,210	(2.9) 1,245	(2.9) 1,281	(2.9) 1,318	(3.0) 1,357
地方交付税・臨時財政対策債	(6.9) 1,711	(1.0) 1,728	(0.3) 1,722	(0.0) 1,722	(0.1) 1,720	(0.1) 1,722	(0.1) 1,723	(0.2) 1,726	(0.5) 1,735	(0.6) 1,745	(0.6) 1,755
国庫支出金	(0.6) 681	(1.6) 670	(1.9) 657	(0.8) 652	(1.1) 645	(0.6) 649	(0.8) 654	(0.8) 659	(0.8) 664	(0.8) 669	(0.7) 674
県債(臨時財政対策債を除く)	(14.7) 584	(1.5) 575	(6.4) 538	(25.7) 400	(9.0) 364	(1.1) 360	(1.7) 354	(0.0) 354	(0.8) 351	(0.6) 349	(1.1) 345
その他収入	(11.2) 1,035	(0.9) 1,044	(0.2) 1,042	(0.9) 1,051	(1.0) 1,061	(2.1) 1,039	(1.1) 1,028	(1.0) 1,038	(1.0) 1,048	(1.3) 1,062	(1.0) 1,073

収支不足額 (A) - (B)	151	156	135	247	271	318	343	380	404	336	282
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

財調・減債基金年度末残高見込	191	79	56	303	574	892	1,235	1,615	2,019	2,355	2,637
----------------	-----	----	----	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------

前年度決算剰余金	44
----------	----

(注1)この見通しは、平成19年8月末現在で推計したものであり、平成27年度開催予定の第70回国民体育大会に係る経費等、現時点で詳細が未定なものは含めていない。

(注2)県土地開発公社・わかやま森林と緑の公社等の県の外郭団体や特別会計が抱える将来にわたる債務等が今後もたらし得る一般会計の負担については試算上考慮しておらず、それらの事業の運営如何によっては、歳出が更に増える場合があり得る。

(注3)( )内書は、対前年度伸率。

(注4)表中における計数は、それぞれ四捨五入によっているため、合計とは一致しない場合がある。

## 長期財政収支見通しの主な試算前提等について

- 1 経済前提 H23まで「日本経済の進路と戦略・参考試算」の新成長経済移行シナリオ（歳出削減ケースA）、それ以降はH23と同率。
- 名目成長率 H20： 2.8% H21： 3.3% H22： 3.7% H23～： 3.9%
- 長期金利 H20： 2.6% H21： 3.3% H22： 3.7% H23～： 4.0%
- 2 歳出
- 人件費 経常人件費は、H19人事院勧告の給与改定率（0.35%）にH20以降の名目成長率の上昇分の半分を加算した率を給与改定率と仮定する等により推計。  
退職手当は、現在の年齢別職員数から見込んだ推定退職者数にH19当初予算における退職金の一人当たりの平均単価を乗じて推計。  
H21までは行革プランに基づく人件費総額の抑制策の実施を前提とした。
- 公債費 既発債は、現在の償還計画に基づいて計上。  
新発債は、「3歳入」における県債発行額試算を前提として、現在と同一の償還条件（3年間据え置き、その後の17年間で分割して償還）によるものとして推計。
- 投資的経費 現時点で支出が見込まれる大規模事業に係る経費及び国の直轄事業への県負担金については、個別に積み上げた。  
その他は、H23までは「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」の「～公共事業については、～これまでの改革努力（名目対前年度比3%）を基本的に継続する。」という記述に基づいて3%、それ以降は横置き。
- 社会保障費 「社会保障関係費の見通し」（菅総務大臣、平成19年4月25日経済財政諮問会議提出）における地方負担額の伸率を本県での伸率と仮定して推計。  
H19～23： 3.5% H24～： 3.8%
- その他 諸支出金は、「3歳入」の県税の伸率で延伸。  
その他は、横置き。ただし、H21までは行革プランに基づく歳出抑制策の実施を前提とした。
- 3 歳入
- 県税 H23までは「日本経済の進路と戦略・参考試算」の新成長経済移行シナリオ（歳出削減ケースA）における地方税の伸率を本県での伸率と仮定して推計し、それ以降はH23と同率で延伸。  
H20： 2.9% H21： 3.3% H22： 2.7% H23～： 2.9%
- 地方交付税・臨財債 H21までは「平成19年度から平成21年度までの普通交付税の推計について」（総務省、平成19年4月20日）に従って推計し、それ以降は、同推計で示されたH21における基準財政需要額の伸率を横置きする等して推計。
- 国庫支出金 「2歳出」における人件費の教員分、社会保障費中の扶助費、投資的経費等の試算値に連動。
- 県債 退職手当債・行政改革推進債は、行革プランに基づきH21まで発行すると仮定。  
その他は、「2歳出」における投資的経費に連動。
- その他 地方消費税清算金等は、名目成長率で延伸。  
その他は、横置き。ただし、H20は行革プランに基づく遊休資産売却の実施を前提とした。